

# 四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

コニカミノルタ株式会社

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3【提出会社の状況】 .....	8
1【株式等の状況】 .....	8
2【役員の状況】 .....	9
第4【経理の状況】 .....	10
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	11
2【その他】 .....	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  （上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐 藤 嘉 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐 藤 嘉 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	229,860	247,849	911,426
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	2,549	△7,598	△23,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (百万円)	978	△8,731	△26,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,649	32,333	34,397
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	536,210	570,021	549,810
資産合計 (百万円)	1,271,449	1,411,539	1,338,124
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (円)	1.98	△17.69	△52.93
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (円)	1.98	△17.69	△52.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.2	40.4	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,106	△17,679	37,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,859	△7,200	△50,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,735	10,667	2,125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,647	108,234	117,670

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及びその子会社(以下「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,298	2,478	179	7.8
売上総利益	1,012	1,047	34	3.4
営業利益 (△は損失)	31	△110	△141	—
税引前四半期利益 (△は損失)	25	△75	△101	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	9	△87	△97	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	1.98	△17.69	△19.67	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	88	83	△5	△5.6
減価償却費及び償却費	189	188	△1	△0.8
研究開発費	153	152	△0	△0.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△27	△248	△221	—
	人	人	人	%
連結従業員数	40,078	39,307	△771	△1.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.49	129.57	20.08	18.3
ユーロ	131.96	138.12	6.16	4.7

当第1四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）における当社グループの連結売上高は、2,478億円（前年同期比7.8%増）となりました。新型コロナウイルスの感染状況は各地域で前期第4四半期連結会計期間と比較すると縮小傾向となりましたが、中国ではゼロコロナ政策により上海市の経済活動が制限され、当社は販売と生産面で影響を受けました。また、前期第2四半期連結会計期間頃から半導体等の部材供給のひっ迫、物流輸送期間の長期化などが続き、製品の供給と販売に影響を及ぼしました。上記状況から、4月及び5月は売上高が前年と比較して低水準に推移しましたが、6月には一転して増加し、円安による好影響も受け、デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業が前年同期比で増収となりました。インダストリー事業では、主に機能材料ユニットがPC及びスマートフォン用フィルムの市況減速の影響を受け減収となりました。地域別では前年同期比で、北米で約17%、欧州で約8%の増収となり、中国で約1%、日本で約3%の減収となりました。

デジタルワークプレイス事業では、上海市の経済活動制限による生産稼働率の低下、部材や物流費用の高騰、トナーの航空輸送増加により売上原価、販売管理費が増加しました。また、海外を中心とする事業構造改革に関わる一時的費用約35億円を計上しました。プレジジョンメディシンユニットでは、新型コロナウイルス感染症の再拡大が米国内の医療関係機関では影響が続き、遺伝子検査サンプル数の伸び悩みにより売上総利益が減少しました。これらの結果、当累計期間の営業損失は110億円（前年同期は31億円の営業利益）となりました。税引前四半期損失は75億円（前年同期は25億円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は87億円（前年同期は9億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,211	1,289	77	6.4
	営業利益	10	△75	△86	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	479	550	71	15.0
	営業利益	9	9	△0	△3.6
ヘルスケア事業	売上高	252	286	34	13.6
	営業利益	△31	△65	△33	—
インダストリー事業	売上高	352	349	△3	△0.9
	営業利益	79	62	△17	△21.8
小計	売上高	2,295	2,475	180	7.8
	営業利益	67	△69	△137	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	2	△0	△6.7
	営業利益	△36	△40	△3	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,298	2,478	179	7.8
	営業利益	31	△110	△141	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の需要の回復は継続していますが、中国上海市における活動制限の影響を受け工場の稼働率低下による生産及び出荷の遅延が発生しました。販売台数は、欧州、米国、日本、中国など主要地域で減少し、前年同期比でカラー機は89%、モノクロ機は63%、全体では79%となりました。また、6月末の受注残高は前期末から約13%増加し約580億円となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、上海市における活動制限の影響を受け中国では低下しましたが、顧客企業での従業員の出社再開によるプリントボリュームの回復が欧州を中心に進み、増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは、米国では大型案件の受注が貢献し売上が向上するとともにリカリング収益も増加しましたが、欧州では半導体不足によるサーバー調達や顧客へサービスを提供する人財の不足などが影響し、売上が低下しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,289億円（前年同期比6.4%増）、営業損失は75億円（前年同期は10億円の営業利益）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、印刷機の需要は引き続き堅調でしたが、オフィスユニットと同様、中国上海市における活動制限の影響を受け生産及び出荷の遅延が発生し、前年同期比でカラー機は105%、モノクロ機は85%、全体では98%の販売台数となりました。また、6月末の受注残高は前期末から約12%増加し約100億円となりました。ノンハード売上高は、米国では企業内印刷を中心にプリントボリュームの回復が想定より遅れていますが、欧州ではトナー供給が回復したことにより、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、欧州でラベル印刷機やデジタル加飾印刷機の販売台数が増加しましたが、他地域では印刷機の検収遅れによる売上計上の遅延が発生しました。ノンハード売上高は、テキスタイルの需要回復に加え、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸長し、インクジェット印刷機（KM-1）、ラベル印刷機、テキスタイル印刷機の本分野で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米での主要顧客の販売促進活動の活発化と、日本と韓国でのオンデマンドプリントの回復により売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は550億円（前年同期比15.0%増）、営業利益は9億円（前年同期比3.6%減）となりました。

### 3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットにおいて、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売は、日本では病院・開業医の市場で好調を維持するとともに、米国でもX線システムを中心に病院市場で堅調に推移しました。超音波診断装置は、一部の製品で部材不足により生産の遅延が発生し販売に影響しましたが、日米では整形外科への販売は堅調に推移し、アジアでも販売を伸ばしました。医療ITは、日本では医療画像管理や遠隔医療、病院と開業医の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、また、日本と米国でPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が伸長しました。ヘルスケアユニットは前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査など遺伝子検査数は前年同期と比べ増加していますが、米国内での新型コロナウイルス感染症の再拡大により、病院への来院者数の減少や医療スタッフの不足が発生し、想定よりも回復が遅れています。創薬支援サービスは、米国での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製薬会社による臨床試験の実施に遅れが生じており、売上は想定より回復が遅れています。前年同期を上回り、前臨床試験の売上も増加しました。プレジジョンメディシンユニット全体として前年同期比で増収となりました。なお、7月には日本において厚生労働省よりDNA及びRNAの遺伝子情報を解析する機能を持つ「GenMineTOPがんゲノムプロファイリングシステム」の製造販売承認を取得しました。

これらの結果、当事業の売上高は286億円（前年同期比13.6%増）、営業損失は65億円（前年同期は31億円の営業損失）となりました。

### 4) インダストリー事業

センシング分野では、光源色向け計測器は大手顧客からの堅調な需要による追加受注が売上計上につながり好調を継続しました。物体色向け計測器は中国や北米での受注が好調に推移し売上高が伸長しました。非可視光領域を計測するハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査機器は、欧米を中心に新規案件を順調に受注し売上が増加しました。これらの結果、前年同期比で増収を達成しました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは当累計期間後半から下流サプライチェーンの余剰在庫調整が始まり、市場でのフィルム需要が急激に低下しました。このような環境下でも当社の主力製品のVA用位相差フィルムの需要は堅調でした。一方、IPS用位相差フィルム及びIT、スマートフォン用薄膜フィルムは市況減速の影響を受け販売数量減となりました。また、製造ラインのメンテナンスを実施したため生産量が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国は上海市における活動制限の影響を受け販売量が減少しましたが、欧米地域では高精細プリンタ向けヘッドの販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、エンターテインメント向けは上海市における活動制限などの影響を受け、また成長市場である車載などの産業用途向けの需要は堅調だったものの一部の顧客で発生した半導体などの部材調達遅延の影響により、前年同期比で減収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像IoTソリューションユニットにおいて、監視カメラソリューションの大口案件を受注したものの、半導体ひっ迫に起因する部材調達遅延により、一部、欧州で納入が遅延し、前年同期比で減収となりました。当社の強みであるイメージング技術を基盤に最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は自治体防災やスマートファクトリー領域に強みを有する戦略的パートナーとの提携を拡大し、顧客課題解決につながるソリューション提供を加速しています。映像ソリューションユニットは、新型コロナウイルス感染症拡大が前年同期比で落ち着いたことを受け、プラネタリウム直営館での集客が堅調に推移し、物販も好調に推移しました。また、デジタル機器の販売好調により、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は349億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は62億円（同21.8%減）となりました。



## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,381	14,115	734
負債合計 (億円)	7,766	8,289	523
資本合計 (億円)	5,615	5,825	210
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,498	5,700	202
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	40.4	△0.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比734億円(5.5%)増加し1兆4,115億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加289億円、のれん及び無形資産の増加263億円、営業債権及びその他の債権の増加115億円、その他の流動資産の増加89億円、現金及び現金同等物の減少94億円によるものであります。

負債合計については、前期末比523億円(6.7%)増加し8,289億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加268億円、営業債務及びその他の債務の増加112億円、その他の金融負債の増加92億円によるものであります。

資本合計については、前期末比210億円(3.8%)増加し5,825億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比202億円(3.7%)増加し5,700億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加397億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上87億円、剰余金の配当による減少74億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.7ポイント減少の40.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	△176	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△72	46
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△27	△248	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	106	224

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー176億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー72億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは248億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは106億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比94億円減少の1,082億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失75億円に、減価償却費及び償却費188億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加103億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少164億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは176億円の支出となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出48億円、無形資産の取得による支出46億円等により、投資によるキャッシュ・フローは72億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは248億円のマイナス(前年同期は27億円のマイナス)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額225億円の収入、配当金の支払い70億円、リース負債の返済49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは106億円の収入(前年同期は117億円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は152億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,231,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,928,400	4,959,284	—
単元未満株式	普通株式 504,137	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,959,284	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に2,759,500株(議決権27,595個)、「単元未満株式」欄の普通株式に16株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に26株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,231,800	—	6,231,800	1.24
計	—	6,231,800	—	6,231,800	1.24

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,759,516株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	117,670	108,234
営業債権及びその他の債権	13	280,214	291,809
棚卸資産		185,661	214,635
未収法人所得税		3,884	4,582
その他の金融資産	13	970	4,758
その他の流動資産		30,449	39,361
流動資産合計		618,851	663,381
非流動資産			
有形固定資産		287,749	290,643
のれん及び無形資産		354,094	380,420
持分法で会計処理されている投資		9	137
その他の金融資産	13	28,320	25,595
繰延税金資産		29,570	31,155
その他の非流動資産		19,527	20,204
非流動資産合計		719,272	748,157
資産合計		1,338,124	1,411,539

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	182,063	193,320
社債及び借入金	13	194,597	186,329
リース負債		17,336	16,785
未払法人所得税		4,389	4,833
引当金		11,319	14,470
その他の金融負債	13	45,095	52,905
その他の流動負債		56,192	54,475
流動負債合計		510,995	523,119
非流動負債			
社債及び借入金	13	159,709	194,848
リース負債		77,012	80,689
退職給付に係る負債		10,603	11,598
引当金		6,685	6,747
その他の金融負債	13	4,076	5,564
繰延税金負債		4,719	3,547
その他の非流動負債		2,821	2,862
非流動負債合計		265,628	305,859
負債合計		776,623	828,979
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		194,060	189,331
利益剰余金		269,461	254,641
自己株式	7	△9,517	△9,488
新株予約権		464	455
その他の資本の構成要素	7	57,822	97,561
親会社の所有者に帰属する持分合計		549,810	570,021
非支配持分		11,690	12,538
資本合計		561,500	582,559
負債及び資本合計		1,338,124	1,411,539

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5, 9	229, 860	247, 849
売上原価		128, 566	143, 090
売上総利益		101, 293	104, 758
その他の収益	10	3, 242	1, 751
販売費及び一般管理費		99, 239	110, 675
その他の費用	11	2, 193	6, 837
営業利益 (△は損失)	5	3, 103	△11, 002
金融収益		1, 268	5, 528
金融費用		1, 822	2, 051
持分法による投資損益 (△は損失)		—	△72
税引前四半期利益 (△は損失)		2, 549	△7, 598
法人所得税費用		1, 677	1, 417
四半期利益 (△は損失)		871	△9, 015
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		978	△8, 731
非支配持分		△107	△283
1株当たり四半期利益 (△は損失)	12		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		1.98	△17.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		1.98	△17.69



## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		871	△9,015
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		△58	18
損益に振り替えられることのない項目合計		△58	18
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		119	△113
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		2,832	41,954
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		0	-
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,952	41,841
その他の包括利益合計		2,894	41,859
四半期包括利益合計		3,765	32,844
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		3,649	32,333
非支配持分		115	511

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高		37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)		—	—	978	—	—	—	978	△107	871
その他の包括利益		—	—	—	—	—	2,671	2,671	222	2,894
四半期包括利益合計		—	—	978	—	—	2,671	3,649	115	3,765
剰余金の配当	8	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△3	8	—	—	4	—	4
株式報酬取引		—	34	—	—	△5	—	28	—	28
非支配株主との資本取引等		—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	38	—	—	—	—	38	—	38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	0	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計		—	75	△7,406	8	△5	△0	△7,327	—	△7,327
2021年6月30日時点の残高		37,519	203,828	287,855	△9,686	546	16,146	536,210	10,929	547,140

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高		37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期利益 (△は損失)		—	—	△8,731	—	—	—	△8,731	△283	△9,015
その他の包括利益		—	—	—	—	—	41,065	41,065	794	41,859
四半期包括利益合計		—	—	△8,731	—	—	41,065	32,333	511	32,844
剰余金の配当	8	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△8	28	—	—	20	—	20
株式報酬取引		—	△16	—	—	△8	—	△24	—	△24
支配継続子会社に対する持分変動		—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等		—	△11	—	—	—	—	△11	—	△11
非支配株主へ付与された プット・オプション	13	—	△4,897	—	—	—	—	△4,897	—	△4,897
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	1,325	—	—	△1,325	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△4,728	△6,087	28	△8	△1,325	△12,122	336	△11,785
2022年6月30日時点の残高		37,519	189,331	254,641	△9,488	455	97,561	570,021	12,538	582,559

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		2,549	△7,598
減価償却費及び償却費		18,995	18,836
持分法による投資損益 (△は益)		—	72
受取利息及び受取配当金		△1,106	△866
支払利息		1,653	1,832
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		319	120
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		14,708	10,378
棚卸資産の増減 (△は増加)		5,333	△16,417
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△14,687	△3,156
貸貸用資産の振替による減少		△946	△770
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		380	238
その他		△15,266	△16,132
小計		11,932	△13,462
配当金の受取額		345	226
利息の受取額		955	933
利息の支払額		△2,076	△2,402
法人所得税の支払額又は還付額		△2,050	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,106	△17,679

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,255	△4,866
無形資産の取得による支出		△4,398	△4,624
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		336	284
子会社株式の取得による支出		—	△239
投資有価証券の売却による収入		1	2,539
事業譲渡による収入		1,727	—
その他		△271	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,859	△7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		254	22,501
社債の発行及び長期借入れによる収入		48	18
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△192	△365
リース負債の返済による支出		△4,795	△4,984
配当金の支払による支出	8	△7,050	△7,050
非支配持分からの払込による収入		—	470
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入		—	78
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,735	10,667
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		314	4,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△14,175	△9,435
現金及び現金同等物の期首残高		123,823	117,670
現金及び現金同等物の四半期末残高		109,647	108,234

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」）の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。その主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月8日に当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充によって承認されております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

### 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症状況は各地域で前第4四半期連結会計期間から縮小傾向となり、中国によるゼロコロナ政策による局地的なロックダウンや変異株発生などの不確実性は残っていますが、経済正常化の動きは継続しております。当社グループにおいても、新型コロナウイルスの影響は縮小していくという前連結会計年度末の想定におおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染が再拡大し経済活動が再び停滞した場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	121,172	47,908	25,220	35,239	229,541	318	—	229,860
セグメント間の内部 売上高(注1)	551	25	143	1,133	1,853	4,174	△6,027	—
計	121,723	47,933	25,364	36,372	231,394	4,493	△6,027	229,860
セグメント利益 (△は損失)	1,053	959	△3,195	7,971	6,788	△603	△3,081	3,103

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	128,912	55,078	28,652	34,908	247,551	297	—	247,849
セグメント間の内部 売上高(注1)	707	16	140	1,353	2,217	3,617	△5,834	—
計	129,619	55,094	28,792	36,261	249,768	3,914	△5,834	247,849
セグメント利益 (△は損失)	△7,578	924	△6,528	6,237	△6,944	△679	△3,378	△11,002

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

## 6 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7 資本及びその他の資本項目

### （1）資本金及び自己株式

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2021年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,155,998
増加	—	—	1,061
減少	—	—	20,420
2021年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,136,639

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2021年4月1日時点の残高に2,809,437株、当期間の減少に13,420株、2021年6月30日時点の残高に2,796,017株含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2022年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,991,342
増加	—	—	408
減少	—	—	45,187
2022年6月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,946,563

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2022年4月1日時点の残高に2,759,516株、当期間の減少に32,008株、2022年6月30日時点の残高に2,727,508株含まれております。



## (2) その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産の純変動(注1)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(注2)	在外営業活動体の換算差額(注3)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(注4)	合計
2021年4月1日時点の残高	2,769	△239	10,944	△0	13,475
増減	△58	119	2,610	0	2,671
利益剰余金への振替	△0	—	—	—	△0
2021年6月30日時点の残高	2,711	△119	13,554	—	16,146

(注1) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注3) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注4) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産の純変動(注1)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(注2)	在外営業活動体の換算差額(注3)	合計
2022年4月1日時点の残高	2,308	169	55,345	57,822
増減	18	△113	41,159	41,065
利益剰余金への振替	△1,325	—	—	△1,325
2022年6月30日時点の残高	1,000	56	96,504	97,561

(注1) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注3) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

## 8 配当金

### 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれておりま  
す。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	7,446	15.00	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれておりま  
す。

## 9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
デジタルワークプレイス事業		121,172	128,912
プロフェッショナルプリント事業		47,908	55,078
ヘルスケア事業	ヘルスケア分野	17,240	19,147
	プレジジョンメディシン分野	7,980	9,504
	小計	25,220	28,652
インダストリー事業	センシング分野	12,195	13,498
	材料・コンポーネント分野	20,465	18,655
	画像IoTソリューション分野	2,577	2,755
	小計	35,239	34,908
その他		318	297
合計		229,860	247,849

10 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
保険金収入(注1)	45	965
休業補償等助成金(注2)	809	4
事業譲渡益(注3)	1,519	—
その他	868	781
合計	3,242	1,751

(注1) 当第1四半期連結累計期間における保険金収入は、主として北米子会社における訴訟の和解金に関連する保険金収入であります。

(注2) 休業補償等助成金は、主に新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

(注3) 前第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、北米子会社における一部事業譲渡によるものであります。

11 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業構造改善費用(注1)	283	3,513
訴訟和解金(注2)	—	1,587
その他	1,910	1,737
合計	2,193	6,837

(注1) 事業構造改善費用は、主としてデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における訴訟和解金は、北米子会社における訴訟での和解金であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	978	△8,731
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	978	△8,731
期中平均普通株式数 (千株) (注1)	493,516	493,687
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	1.98	△17.69
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	978	△8,731
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (△は損失) (百万円)	978	△8,731
期中平均普通株式数 (千株) (注1)	493,516	493,687
希薄化効果の影響 (千株) (注2)	1,449	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	494,966	493,687
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	1.98	△17.69

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

### 13 金融商品

#### (1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>&lt;金融資産&gt;</b>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	117,670	108,234
営業債権及びその他の債権	241,934	251,707
その他の金融資産	12,744	13,286
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	12,268	10,527
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	4,278	6,540
<b>&lt;金融負債&gt;</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	182,063	193,320
社債及び借入金	354,307	381,178
その他の金融負債	3,573	3,594
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	3,655	8,035

上記のほか、ファイナンス・リース債権が40,081百万円（前連結会計年度37,920百万円）、契約資産が20百万円（前連結会計年度359百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが46,840百万円（前連結会計年度41,943百万円）あります。

#### (2) 金融商品の公正価値

##### 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	207,006	185,843	209,923	181,170
社債	29,925	29,932	29,925	29,904
合計	236,932	215,776	239,849	211,074

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	9,312	—	4,213	13,525
デリバティブ金融資産	—	648	—	648
その他	513	—	1,860	2,373
合計	9,826	648	6,073	16,547
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,476	41,943	45,419
その他	—	—	178	178
合計	—	3,476	42,121	45,598

（注）前連結会計年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	7,546	—	3,401	10,947
デリバティブ金融資産	—	3,537	—	3,537
その他	474	—	2,107	2,582
合計	8,020	3,537	5,509	17,067
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	7,436	46,840	54,276
その他	—	—	599	599
合計	—	7,436	47,439	54,876

（注）当第1四半期連結会計期間において、保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2021年4月1日時点の残高	5,855	32,961
利得・損失（注1）		
四半期利益	0	—
その他の包括利益	△0	—
取得	1	—
処分・決済	△0	—
その他（注2）	△0	△38
為替レートの変動の影響	4	2
2021年6月30日時点の残高	5,860	32,925

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2022年4月1日時点の残高	6,073	42,121
利得・損失（注1）		
四半期利益	156	—
その他の包括利益	△1	—
企業結合	—	599
処分・決済	△0	△184
レベル3からの振替（注2）	△745	—
その他（注3）	△0	4,897
為替レートの変動の影響	26	6
2022年6月30日時点の残高	5,509	47,439

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。

（注3）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

#### 14 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 7,446百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年5月27日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役 畑 野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第119期第1四半期（自2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。